

PRESS RELEASE

2025. 10. 3

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第76回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成 17 年(2005 年)10 月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業 1,200 社にアンケート調査を実施し、1,196 社から得た回答（有効回答 99.7%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感 DI は改善」

【概 況】

2025 年 7～9 月の県内中小企業等の業況 DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2025 年 4 月～6 月「以下同じ」）の▲16.2 から▲11.7 と 4.5 ポイントの改善となった。

業種別にみると、建設業（前回調査▲0.6→今回調査 1.9）はやや改善しプラス化、小売業（▲21.5→▲13.3）、製造業（▲24.0→▲17.2）、サービス業（▲11.3→▲8.6）、卸売業（▲20.4→▲19.7）は改善、不動産業（5.8→2.8）はプラス水準を維持している。

これを地区別の業況 DI でみると、東部地区、中部地区、西部地区それぞれ改善（地区別の詳細は次頁のとおり）しているが、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることや人手不足を経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別 DI の推移（全産業）

	2023年		2024年				2025年			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (見通し)
東部地区	▲16.0	▲11.4	▲21.1	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲22.6	▲14.1	▲15.5
中部地区	▲7.3	▲7.7	▲15.5	▲11.1	▲7.8	▲6.7	5.6	▲12.3	▲5.1	▲9.4
西部地区	▲9.0	▲5.3	▲16.6	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲13.6	▲12.1	▲13.1
県内計	▲10.9	▲7.5	▲17.8	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲16.2	▲11.7	▲13.3

2025 年 10～12 月の業況見通しは、東部、西部はほぼ横ばい、中部は悪化する予想となっていることから、県全体ではやや悪化となっている。

■東部

東部では、不動産業が▲11.8ポイント(0.0⇒▲11.8)と悪化したものの、製造業が19.3ポイント(▲38.5⇒▲19.2)、小売業が9.5ポイント(▲27.4⇒▲17.9)、サービス業が8.4ポイント(▲18.4⇒▲10.0)、建設業が3.4ポイント(▲6.8⇒▲3.4)、卸売業は2.2ポイント(▲18.4⇒▲16.2)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲22.6から▲14.1へと8.5ポイントの改善となった。

製造業

業況は、依然として物価の高騰や人手不足の影響は色濃くあるものの、価格転嫁等が徐々に進んでいることなどから、改善している。

今後の見通し(2025年10~12月期・以下同じ)としては、現段階で米国関税の影響は少ないものの、秋以降の先行き不透明感や不安感は拭えず、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・6月頃まで売上、収益共に横ばいであったが、徐々に回復傾向にある。(車・プラスチック製品)
- ・米国関税の影響で生産拠点をアメリカに移す事を検討している取引先がある。(金属製造業)
- ・物価高騰に伴う輸送コスト上昇などの影響は大きい。米国関税の直接的な影響はないが、適正な利幅を確保する経営に努めていく。(紙加工)
- ・米国関税など経済情勢に対する不透明感により、今後の見通しが立たない。(加工紙、紙器印刷業)

卸売業

業況は、仕入価格が高騰を続ける中、収益面で利幅が減少しているものの少しずつ価格転嫁が進んでいることから、やや改善している。

今後の見通しとしては、引き続き仕入価格の高騰や物価の高騰の影響による売上の停滞、利幅の減少などが懸念されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・取引先開拓や関係強化を図り、売上が増加。(靴・衣料・バッグ)
- ・米国関税の影響次第で取引先の動向が変わる可能性があり、先行き不透明である。(業務用洗剤・工業薬品卸売業)
- ・業界全体として、後継者不在が課題となっており、廃業した同業他社も多い。(乾物製品卸売業)
- ・同業他社との価格競争が激化しており、利幅が圧迫されている。限られたエリア内の顧客数は減少しており、本業以来の収益部門を模索している。(プロパンガス販売)

小売業

業況は、物価の高騰により仕入価格は高止まりを見せているものの、価格転嫁が進んでいることやインバウンド需要の増加などから、改善している。

今後の見通しとしては、依然として仕入価格の高騰は続くものの年末商戦への期待などから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・今年度から価格を1割上げており、収益は改善している。(青果)
- ・仕入先からの値上げ交渉が多いが、販売価格に転嫁できたため、増収増益となっている。(アルミサッシ・住設器販売工事)
- ・販売価格の高騰による客足の減少を危惧している。(飲食料品小売業)
- ・物価高騰の影響から、節約志向の消費者が増加しており、低価格品への需要が増えている。(食料品小売業)

サービス業

業況は、材料価格の上昇が続く一方で、夏場の繁忙シーズンを迎え、またインバウンド需要の後押しによる売上、収益の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、夏場のハイシーズンが収まり、売上や収益の減少が想定されることから、やや悪化を見

込んでいる。

(事業者の声)

- ・安定した受注先を確保していたことから、売上は安定推移している。(牛乳・飼料の輸送)
- ・人手不足であるが、外国人材を採用することにより、不足を補うよう努めている。(遊技業)
- ・インバウンド客が多いことから海外の情勢を注視している。(宿泊)
- ・若者の釣り離れ、常連顧客の高齢化、天候の不順等が課題。(釣舟業)

建設業

業況は、原材料価格の高騰が収益を圧迫しているものの、価格転嫁を徐々に進めていることから、改善している。
今後の見通しは、材料価格の高騰や人手不足の継続は避けられないことから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・設計事務所からの安定的な受注により、一定数の売上を確保している。(建設・土木工事)
- ・売上は増加しているものの、利幅は減少しており、収益は悪化している。人手不足も問題となっている。(電気工事業)
- ・材料価格が上昇したことで収益等がやや減少しているが、今後、事業の多角化や新商品のサービスの開発を行い売上の増加を図る。(総合工事業)
- ・若者の建設業離れが深刻で、高齢化しており、あらゆる手法で採用活動をしているが、全く採用できていない。(土木工事業)

不動産業

業況は、仕入価格の上昇や物件の在庫不足、需要と供給バランスの不安定な状況が続いたことにより売上、収益を圧迫していることから、悪化している。

今後の見通しとしては、引き続き仕入価格の上昇が続き、不動産売買の動きが鈍化することが想定されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・買い手からの話はあがるが、土地や物件の在庫が不足している。(不動産代理・仲介)
- ・大手不動産会社との競争が熾烈。(賃貸仲介業)
- ・物価高騰の影響は資材価格に大きく現れているが、住宅価格への転嫁が難しく、結果的に土地価格の下落につながっている。(不動産業)
- ・業種柄、米国関税による影響はない見通しだが、建設業界は建材高騰による工事控えが増加している。家族経営で事業拡大は検討を控え、人的コストの少ない仲介業に注力していく。(不動産売買業)

■中部地区

中部では、建設業が▲15.5ポイント(11.5⇒▲4.0)と悪化しマイナス化したものの、不動産業18.6ポイント(▲9.1⇒9.5)、サービス業が9.1ポイント(▲4.3⇒4.8)と改善しプラス化、小売業が20.5ポイント(▲24.1⇒▲3.6)、製造業が8.0ポイント(▲23.1⇒▲15.1)、卸売業が4.0ポイント(▲11.1⇒▲7.1)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲12.3から▲5.1へと7.2ポイントの改善となった。

製造業

業況は、価格転嫁が進み原材料価格の上昇を吸収していることから、改善している。

今後の見通しとしては、売上、収益共に減少傾向にあることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・プラモデル需要は高く、売上は安定推移。米国関税による影響も特段なく、今後も影響はないと思われる。(プラモデル)
- ・現状の人員で賄える受注に絞ることで収益性向上を図る方針に転換した。(建設用金属製品製造)
- ・米国関税の影響については、当初、取引先から受注減少の可能性を示唆されていたが、今のところ変化はない。(金属加工機械製造)
- ・自動車部品の製造をおこなう機械の部品を扱うことが多いが、米国関税の影響が徐々に出始め受注が決まるペー

スが遅くなってきている。

(タイヤ・ホイール自動組付装置)

- ・当社においては米国関税措置に伴う影響は無いが、原材料や人件費の高騰で業況が芳しくない。今年度採用した海外からの人材に関して、研修を終えて実際に就労中であるが、指導に苦勞している。(制御盤製造)

卸売業

業況は、価格転嫁が進んだことから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が一服するとの予想から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格の高騰にともない値上げを実施、業界全体が値上げをしており特段心配せずに済んだ。(海苔卸)
- ・仕入コスト増加分は価格転嫁できている。また、関税の影響は現状ない。(建材用資材卸売)
- ・漁獲量の減少にともない仕入価格が上昇している。売上は前期とほぼ変わらず。(鮮魚)
- ・インフレに伴う消費者の食料品や外食に対する消費意欲の低下により、売上は減少傾向。(畜産物卸売)

小売業

業況は、仕入価格の高騰が続くものの価格転嫁が進んでいることから、改善している。

今後の見通しとしては、一連の物価の高騰の流れは留まることを知らないことから、業況は悪化を見込んでいる

(事業者の声)

- ・競合他社の乱立等により車両の販売台数が落ち込み売上が減少したものの、車両の整備台数の増加により売上の回復を見込んでいる。(中古車販売)
- ・仕入価格が上昇している中で、販売価格も引き上げざるを得ない状況である。近隣スーパーとの違いや、柱となる商品を開発していく事が今後の課題である。引き続き、経費節減に尽力して利益確保に繋げたい。(食料品販売)
- ・キャッシュレス決済が増えており、手許現金が不足している。(寿司店)
- ・近年、ネットショッピングが衣類購入の主流になりつつあることから、実際に来店し試着や購入をする人が少ない。(寝具・婦人服小売)
- ・米の価格が高騰しており、資金繰りが厳しい状況。米の価格が安定してくれることを願っている。(米穀小売)

サービス業

業況は、材料価格の上昇が一服したことから、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、再び材料価格が上昇する一方で料金価格への転嫁は進め難く、また消費者の節約志向も懸念されることから、業況は悪化しマイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原魚となる鮪は採れており今期も安定した受注が確保される見通し。(貸倉庫)
- ・洗剤や長年利用している機械部品など目に見えて価格高騰しているものが多く、不安を感じている。(クリーニング)
- ・最低賃金の大幅な上昇に強く不安を感じている。(飲食)
- ・当社においても人手不足は慢性的な課題となっており、解消されていない。今後、様々な課題に対する専門家からの支援も求めていきたいと考えている。(運送業)
- ・日中の暑さが来店客数の減少に影響しており売上が減少。(ゴルフレッスン)

建設業

業況は、材料価格の高騰や人件費の増加等による収益の減少から、悪化となっている。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇などあるものの、受注残の増加などから、業況は改善しプラス化を見込んでいる

(事業者の声)

- ・建設資材高騰により建物相場が上昇しており、消費者の住宅購入意欲の低下が著しい。(木造住宅)
- ・材料の値上げは続いている。その一方で、受注価格へ材料費高騰分を上乗せできず、利幅の縮小が続いている。(土木建築工事)

- ・従業員が二人辞めたことにより人手不足の課題あり。コストを見直し利益向上に努めている。(管工事)
- ・人材確保や資材価格の高騰に苦慮している。昨今では人材派遣を活用する手法も増えてはいるものの、当社が希望する様な有能な人材が都市部に比べて少ない為、対応に苦慮している。(総合建設業)
- ・売上および収益は前期よりも微増、経営課題は材料価格の上昇と人手不足。(建設)

不動産業

業況は、販売価格の上昇による収益の増加から、改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、物価の高騰や金利の上昇によりコストの上昇は続くものと予想されることから、業況は悪化するもののプラス水準の維持を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・当社では業況等に大きな変化は無く、今のところは米国関税措置に伴う影響も無いが、今後の情勢については不透明感が強く、細かく業況を注視していく必要がある。(不動産業)
- ・商品不動産の在庫不足が継続的に続いている。(分譲仲介)
- ・金利上昇に伴うコスト増加が利益を圧迫している。(貸事務所)
- ・不動産価格が上昇しており、土地の動きが鈍くなってきている。(不動産仲介)
- ・金利上昇や建築価格高騰による消費者の買い控えを懸念している。(不動産売買)

■西部地区

西部では、サービス業が▲6.3ポイント(▲7.0⇒▲13.3)、卸売業が▲1.3ポイント(▲24.7⇒▲26.0)と悪化したものの、建設業が7.8ポイント(0.0⇒7.8)、製造業が2.7ポイント(▲19.6⇒▲16.9)と改善、小売業が0.7ポイント(▲12.5⇒▲11.8)とほぼ横ばい、不動産業が(17.0⇒9.6)プラス水準を維持したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲13.6から▲12.1へと1.5ポイントのほぼ横ばいとなった。

製造業

業況は、米国の関税政策による影響は軽微であり、主要取引先の増産などによる売上の増加から、やや改善している。

今後の見通しとしては、米国関税の影響を懸念し先行き不透明感はあるものの、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・取引先の増産により、受注および売上は増加傾向にある。(二輪車)
- ・メイン取引先からの受注が良好であり、売上、利益共に増加している。(住宅用建材製造)
- ・現状米国関税による影響は軽微であるが、今後の不透明感は拭えない。(金型製造)
- ・物価上昇による影響が大きく、あらゆるコストが上昇している。(エンジン部品製造)
- ・中国経済の鈍化を受けて、大手取引先の減産が続き、売上が減少している。(楽器)

卸売業

業況は、物価や物流コストの高騰が収益を圧迫し、消費者の節約志向も相まって売上の確保に苦慮していることから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、インバウンド需要の増加を期待しているものの物価の高騰を懸念して、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・猛暑を通り越した酷暑により、葉物を中心に収穫量や品質が落ちているとの声が聞かれ、売上に影響を及ぼす可能性がある。(肥料・農業資材)
- ・物価高騰による消費者の購買意欲の低下で受注減少となっている。(衣料品)
- ・新規住宅着工件数の伸び悩みにより受注が減少している。(建築資材)
- ・受注は安定するも、物流コスト高騰により収益は減少傾向にある。(食料品)
- ・インバウンド需要の高まりに伴い販売価格が高騰し、売上が増加している。(生茶)

小売業

業況は、酷暑による仕入価格の高騰が収益の圧迫につながった一方で、季節商品の需要拡大による売上の増加から、ほぼ横ばいとなった。

今後の見通しとしては、物価の高騰による消費低迷が懸念されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・市内に大型スーパーがオープンしたが独自の路線で差別化を図り、先日テレビ番組にも取り上げられ反響を期待している。(食料品小売)
- ・猛暑により季節商品の販売が好調である。(家電)
- ・為替の変動の影響を受けるが、ネット販売が順調に増加している。(衣料品)
- ・酷暑により仕入価格が高騰し、収益を圧迫している。(野菜)
- ・仕入価格の高騰と少子高齢化による需要の減少が課題となっている。(管楽器)

サービス業

業況は、インバウンド需要の回復などプラス要因はあったものの、全体としては厳しい状況が続いていることから、悪化している。

今後の見通しとしては、秋の行楽シーズンによる外出の増加と年末に向けた消費の増加を期待して、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・物価高騰や猛暑による外食控えの影響を受け、業況は悪化している。(飲食)
- ・材料価格や光熱費の高騰により、利幅の減少が続いている。(飲食)
- ・米の価格が上昇し、収益を圧迫している。(飲食、同意見複数)
- ・夏のイベントで警備の仕事は増加したが、人材不足や人件費増加といった課題に不安を抱いている。(霊柩運送・警備業)
- ・SNSなどを駆使して、リピーターを確保している。(宿泊)
- ・売上の増減は、ほぼ季節的な要因であり、業況は安定的に推移している。(レジャー)

建設業

業況は、物価の高騰による請負工事価格への転嫁や、工事価格上昇に対する発注者の理解が進んだことから、改善している。

今後の見通しとしては、公共工事への期待はあるものの、深刻な人材不足による受注機会の損失が懸念されていることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・SNSを活用して成約率が上がり、完工棟数が増加している。(建設業)
- ・気温上昇への対策として高断熱・高气密化などの工事が増加している。(建設業)
- ・住宅価格の上昇がユーザーにも受け入れられ、受注棟数は回復しつつある。(総合建設業)
- ・公共工事については適正価格で行える環境が整ってきた。(土木・建築一式)
- ・受注は堅調であるが、外注工事費は2倍近くにまで高騰しており収益確保に苦慮している。(土木・建築一式)
- ・現場監督の候補となる高校生を採用するために活動しているが、確保は困難である。(総合建設業)

不動産業

業況は、成約にいたる住宅案件は低価格帯が多いことや金利上昇への警戒感も高まっていることから、プラス幅は縮小したもののプラス水準は維持している。

今後の見通しとしては、物価の上昇や米国関税の影響による修繕費の上昇があるものの、業況は引き続きプラス水準を維持すると見込んでいる。

(事業者の声)

- ・賃貸物件の入居率は高い水準で推移している。(不動産賃貸)
- ・住宅の新築価格が高騰しているため、中古住宅の仲介案件が増加している。(不動産仲介)

- ・相続の発生を契機として、相続人が不動産を売却する案件が増えている。
- ・物価の上昇や米国関税の影響等によって修繕費が上昇している。

(不動産仲介)

(貸家・不動産仲介)

【お問い合わせ先】

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

1. 業況(全業種)

	今回調査(2025年7～9月期)						前回調査(2025年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.8%	16.3%	45.7%	26.4%	7.9%	▲ 14.1	3.5%	12.8%	44.8%	32.1%	6.8%	▲ 22.6
中部地区	2.8%	15.9%	57.4%	21.0%	2.8%	▲ 5.1	2.2%	16.2%	50.8%	26.3%	4.5%	▲ 12.3
西部地区	1.5%	14.7%	55.3%	23.2%	5.2%	▲ 12.1	2.0%	16.0%	50.3%	25.7%	6.0%	▲ 13.6
県内合計	2.4%	15.4%	52.6%	23.8%	5.7%	▲ 11.7	2.5%	15.0%	48.7%	27.8%	6.0%	▲ 16.2

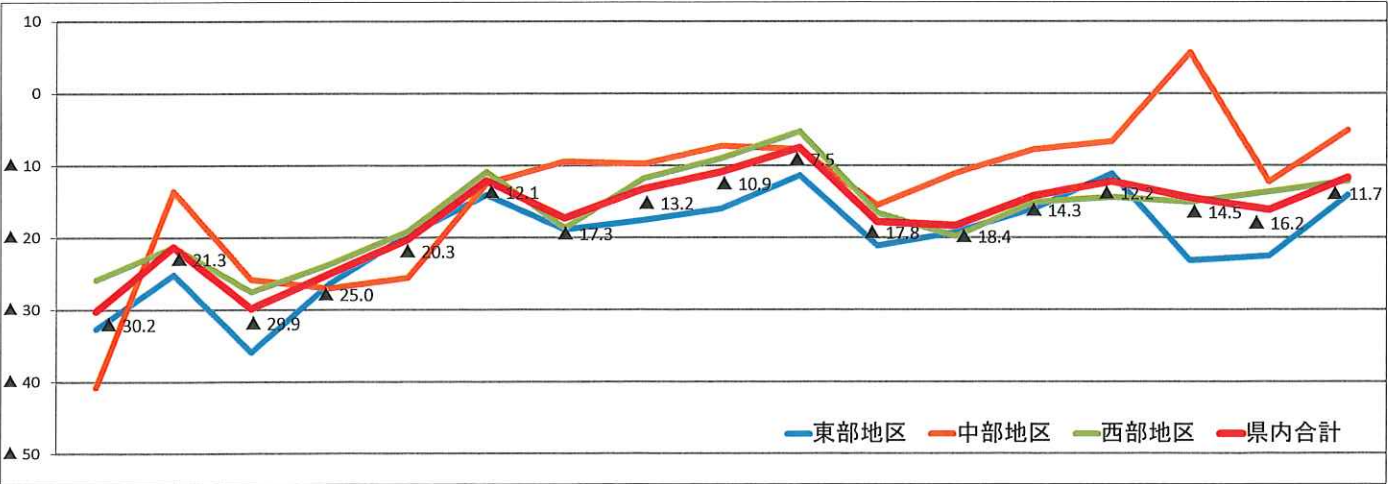
2. 業況予想(全業種)

	2025年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	13.1%	52.9%	24.8%	6.5%	▲ 15.5
中部地区	1.8%	12.9%	61.4%	21.6%	2.3%	▲ 9.4
西部地区	1.1%	13.7%	57.5%	23.2%	4.6%	▲ 13.1
県内合計	1.7%	13.4%	56.6%	23.5%	4.9%	▲ 13.3

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期	2024年 7～9月期	2024年 10～12月期	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期
東部地区	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 23.2	▲ 22.6	▲ 14.1
中部地区	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7	5.6	▲ 12.3	▲ 5.1
西部地区	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.1	▲ 13.6	▲ 12.1
県内合計	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 14.5	▲ 16.2	▲ 11.7

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2025年7～9月期)						前回調査(2025年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	4.8%	14.4%	42.3%	27.9%	10.6%	▲ 19.2	1.9%	11.5%	34.6%	44.2%	7.7%	▲ 38.5
卸売業	2.7%	24.3%	29.7%	40.5%	2.7%	▲ 16.2	0.0%	18.4%	44.7%	34.2%	2.6%	▲ 18.4
小売業	4.8%	16.7%	39.3%	25.0%	14.3%	▲ 17.9	4.8%	11.9%	39.3%	33.3%	10.7%	▲ 27.4
サービス業	2.0%	16.0%	54.0%	22.0%	6.0%	▲ 10.0	2.0%	12.2%	53.1%	28.6%	4.1%	▲ 18.4
建設業	3.4%	18.6%	52.5%	22.0%	3.4%	▲ 3.4	6.8%	13.6%	52.5%	22.0%	5.1%	▲ 6.8
不動産業	2.9%	8.8%	64.7%	23.5%	0.0%	▲ 11.8	5.9%	11.8%	64.7%	11.8%	5.9%	0.0
全業種	3.8%	16.3%	45.7%	26.4%	7.9%	▲ 14.1	3.5%	12.8%	44.8%	32.1%	6.8%	▲ 22.6

2. 中部地区

	今回調査(2025年7～9月期)						前回調査(2025年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	13.2%	54.7%	26.4%	3.8%	▲ 15.1	0.0%	15.4%	46.2%	32.7%	5.8%	▲ 23.1
卸売業	0.0%	14.3%	64.3%	21.4%	0.0%	▲ 7.1	0.0%	18.5%	51.9%	25.9%	3.7%	▲ 11.1
小売業	3.6%	25.0%	39.3%	28.6%	3.6%	▲ 3.6	3.4%	13.8%	41.4%	34.5%	6.9%	▲ 24.1
サービス業	4.8%	14.3%	66.7%	4.8%	9.5%	4.8	4.3%	13.0%	60.9%	17.4%	4.3%	▲ 4.3
建設業	8.0%	16.0%	48.0%	28.0%	0.0%	▲ 4.0	7.7%	19.2%	57.7%	15.4%	0.0%	11.5
不動産業	0.0%	14.3%	81.0%	4.8%	0.0%	9.5	0.0%	18.2%	54.5%	22.7%	4.5%	▲ 9.1
全業種	2.8%	15.9%	57.4%	21.0%	2.8%	▲ 5.1	2.2%	16.2%	50.8%	26.3%	4.5%	▲ 12.3

3. 西部地区

	今回調査(2025年7～9月期)						前回調査(2025年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.5%	15.4%	49.4%	27.7%	6.0%	▲ 16.9	1.8%	16.6%	43.7%	30.4%	7.5%	▲ 19.6
卸売業	2.6%	7.8%	53.2%	29.9%	6.5%	▲ 26.0	0.0%	11.7%	51.9%	31.2%	5.2%	▲ 24.7
小売業	0.0%	16.2%	55.9%	22.1%	5.9%	▲ 11.8	3.1%	10.9%	59.4%	20.3%	6.3%	▲ 12.5
サービス業	0.0%	6.7%	73.3%	17.8%	2.2%	▲ 13.3	0.0%	14.0%	65.1%	16.3%	4.7%	▲ 7.0
建設業	0.0%	26.0%	55.8%	13.0%	5.2%	7.8	4.0%	17.3%	57.3%	17.3%	4.0%	0.0
不動産業	5.8%	9.6%	78.8%	5.8%	0.0%	9.6	4.3%	25.5%	57.4%	12.8%	0.0%	17.0
全業種	1.5%	14.7%	55.3%	23.2%	5.2%	▲ 12.1	2.0%	16.0%	50.3%	25.7%	6.0%	▲ 13.6

4. 県内合計

	今回調査(2025年7～9月期)						前回調査(2025年4～6月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.2%	14.9%	48.5%	27.6%	6.7%	▲ 17.2	1.6%	15.4%	42.0%	33.6%	7.4%	▲ 24.0
卸売業	2.1%	13.4%	49.3%	31.0%	4.2%	▲ 19.7	0.0%	14.8%	50.0%	31.0%	4.2%	▲ 20.4
小売業	2.8%	17.8%	45.6%	24.4%	9.4%	▲ 13.3	4.0%	11.9%	46.9%	28.8%	8.5%	▲ 21.5
サービス業	1.7%	12.1%	63.8%	17.2%	5.2%	▲ 8.6	1.7%	13.0%	59.1%	21.7%	4.3%	▲ 11.3
建設業	2.5%	21.7%	53.4%	18.6%	3.7%	1.9	5.6%	16.3%	55.6%	18.8%	3.8%	▲ 0.6
不動産業	3.7%	10.3%	74.8%	11.2%	0.0%	2.8	3.9%	19.4%	59.2%	14.6%	2.9%	5.8
全業種	2.4%	15.4%	52.6%	23.8%	5.7%	▲ 11.7	2.5%	15.0%	48.7%	27.8%	6.0%	▲ 16.2

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2025年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	9.6%	54.8%	22.1%	10.6%	▲ 20.2
卸売業	2.7%	13.5%	45.9%	35.1%	2.7%	▲ 21.6
小売業	4.8%	14.5%	48.2%	21.7%	10.8%	▲ 13.3
サービス業	0.0%	12.0%	64.0%	24.0%	0.0%	▲ 12.0
建設業	1.7%	22.0%	49.2%	25.4%	1.7%	▲ 3.4
不動産業	2.9%	5.9%	55.9%	29.4%	5.9%	▲ 26.5
全業種	2.7%	13.1%	52.9%	24.8%	6.5%	▲ 15.5

2. 中部地区

	2025年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	11.3%	49.1%	34.0%	3.8%	▲ 24.5
卸売業	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0
小売業	4.3%	4.3%	60.9%	30.4%	0.0%	▲ 21.7
サービス業	0.0%	14.3%	66.7%	9.5%	9.5%	▲ 4.8
建設業	4.0%	20.0%	60.0%	16.0%	0.0%	8.0
不動産業	0.0%	14.3%	76.2%	9.5%	0.0%	4.8
全業種	1.8%	12.9%	61.4%	21.6%	2.3%	▲ 9.4

3. 西部地区

	2025年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.9%	13.9%	53.3%	26.2%	5.7%	▲ 17.2
卸売業	1.3%	10.4%	50.6%	32.5%	5.2%	▲ 26.0
小売業	1.5%	10.3%	60.3%	23.5%	4.4%	▲ 16.2
サービス業	0.0%	20.0%	62.2%	17.8%	0.0%	2.2
建設業	0.0%	19.5%	61.0%	15.6%	3.9%	0.0
不動産業	3.8%	7.7%	80.8%	5.8%	1.9%	3.8
全業種	1.1%	13.7%	57.5%	23.2%	4.6%	▲ 13.1

4. 県内合計

	2025年10月～12月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.4%	12.7%	53.2%	26.2%	6.5%	▲ 18.6
卸売業	1.4%	12.0%	53.5%	29.6%	3.5%	▲ 19.7
小売業	3.4%	11.5%	54.6%	23.6%	6.9%	▲ 15.5
サービス業	0.0%	15.5%	63.8%	19.0%	1.7%	▲ 5.2
建設業	1.2%	20.5%	56.5%	19.3%	2.5%	0.0
不動産業	2.8%	8.4%	72.0%	14.0%	2.8%	▲ 5.6
全業種	1.7%	13.4%	56.6%	23.5%	4.9%	▲ 13.3